

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	行政改革推進事業					事務事業コード	01802
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6512	6511	6541	6562		
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市行政改革懇談会条例 ・朝霞市職員提案及び事務改善報告に関する規定 ・平成28年度職員提案制度実施要領 ・平成28年度事務改善報告制度		
めざす目的成果	行政改革及び職員提案・事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。					
事業内容	第5次行政改革大綱及び実施計画を策定する。 職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、全庁による事務改善を実施する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 行政改革の進捗管理に関する意見を求めるため、行政改革懇談会を設置する。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・行政改革懇談会を開催し(全4回)、第5次行政改革大綱及び実施計画を策定した。 ・第5次行政改革実施計画に基づき、全10項目の取組について行政改革に取り組んだ。 ・職員提案及び事務改善報告を募集し、職員提案等審査委員会を開催した(全3回)。 ・職員提案及び事務改善報告を表彰・公表した(職員提案25件うち佳作2件、事務改善68件うち優秀賞1件、佳作4件)。 ・提案実現のための必要な措置を講じた。入賞した提案について、所管課へ情報提供し、実施について検討した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	233	390		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		233	390			
	b 人件費	1,466	3,664	5,496			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	1,466	3,897	5,886			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.50 人	0.75 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		行政改革懇談会: 委員報酬 296千円、費用弁償 89千円、需用費/食料費/会議賄 5千円(いずれも端数切り上げ) 合計 390千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 行政改革懇談会開催回数(進捗管理)	回	3 ( 4 )	3 ( — )	3 ( — )	H 32 年度	
	② 職員提案等審査委員会開催回数	回	3 ( 3 )	3 ( — )	3 ( — )	H 32 年度	
成 果	① 行政改革大綱の策定及び実施	—	策定 ( 策定 )	実施 ( — )	実施 ( — )	H 32 年度	
	② 職員提案及び事務改善報告応募件数	兼	62 ( 93 )	64 ( — )	66 ( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、行政改革に取り組む必要がある。広く職員から行政運営上の新しい提案及び事務改善に関する報告を求めることにより、職員の資質向上及び職場の活性化を図ることが出来るため。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28年度を計画開始期間とする第5次行政改革大綱及び実施計画を目標どおり策定した。職員提案及び事務改善報告共に応募件数は目標を達成することができた。提案内容としては、市民サービスの向上や市のイメージ向上につながる提案が出された。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	【思いやり】職員提案及び事務改善報告制度を整備し、市民サービスの向上に向けた職員の自発的な改善の取組を促進した。【参加と協働】行政改革大綱の策定にあたり、行政改革懇談会に市民公募委員の枠を設けるとともにパブリック・コメントを実施し、行政改革の取り組みに対する意見を市民に幅広く伺った。【経営的な視点】第5次行政改革の取組項目として、市単独支援制度の見直しと自主財源の確保を挙げた。受益者負担の適正化やふるさと納税の活性化等に取り組んでいる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き第5次行政改革実施計画に基づいて取組を進めるとともに、懇談会からの意見等を踏まえた進捗管理を進めていく。職員提案と事務改善報告の応募件数は目標を達成した。引き続き目標を上回る件数の応募を達成するよう、今後においては、日々の業務改善の意識付けが定着するような方法を考えていきたい。また、職員提案の一環として職員による政策研究チームを設置し、市民サービスの向上につながる実効性のある提案を行っていく。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き第5次行政改革実施計画に基づいて取組を進めるとともに、懇談会からの意見等を踏まえた進捗管理を進めていく。職員提案と事務改善報告については、庁内への周知方法やテーマ等を工夫し、提案件数の維持向上に努めるとともに、市民サービスの向上につながる実効性のある提案を行う職員による政策研究チームを設置する。			